



『ケース別非上場会社の株価決定の実務』

税理士法人 AKJ パートナーズ【編】

A5判 288頁 定価：3,200円＋税

中央経済社刊

我が国は「大廃業時代」が目前に迫り、とりわけ中小企業の事業承継は待ったなしの状況にある。中小企業庁によれば、中小企業経営者の高齢化が進み、今後5年間で30万人以上の経営者が70歳に達するが、過半の企業で事業承継の準備は進んでおらず、後継者難により60歳以上の経営者の過半が廃業を予定している。廃業を予定している企業のなかには黒字企業も多く存するにもかかわらず、廃業となれば従業員の雇用は失われ、技術やノウハウも散逸し、ひいては国内総生産（GDP）も失われる。中小企業庁も、今後5年程度を事業承継支援の集中実施期間とする「事業承継5ヶ年計画」を本年7月に策定するなど、事業承継は日本経済にとっての喫緊の最重要課題の1つである。

このような折、時宜を得て発行された書籍が税理士法人 AKJ パートナーズ編『ケース別非上場会社の株価決定の実務』である。本書は、事業承継に特化した書籍ではないものの、「第1章 事業承継における株式譲渡時の株価」として事業承継のケースを真っ先に取り上げ詳しく解説をしており、事業承継に関わりのある読者の関心に十分に答える内容となっている。

事業承継は、(1)親族への承継、(2)親族以外の役員・従業員への承継、(3)M&Aによる外部への承継に区分される。いずれのケースでも事業承継の実行にあたって株価を決定する必要があるが、とりわけ(1)と(2)のケースでは税務上の株価算定を無視することはできず（その理由も本書でわかりやすく解説されている）、事業承継に関わる各種サービスに経験豊富な税理士法人としての本領がまさに発揮された、実務的かつ詳細な記述がされている。

もちろん、株価算定は、事業承継のケースだけで問題になるものでなく、さまざまなケースで問題となる。本書は、①事業承継時に加えて、②相続による取得時、③増資時、④自己株式取得時、⑤合併等の組織再編の比率算定時、⑥スクイーズ・アウト時、⑦反対株主の株式買取請求時、⑧M&A時、⑨ストック・オプション発行時の各ケースを取り上げ、それぞれのケースにおける株価算定の実務を解説している。小職も、企業法務に携わる弁護士として株価算定が必要な案件に関与することも多いが、これまでに経験し

たすべての事案は①～⑨のいずれかに含まれている。大多数の読者にとっても、ご自身の知りたいケースが見当たらないということはないであろう。各ケースは、基本的に独立した章として記載されているので、最初から通読しなくても、関心のあるケースが記載された章だけを読んでも問題なく理解できる。

本書が実務書として優れていると感じた点を他にも挙げさせていただくと、税務上の問題点のみならず、会社法上の問題点にも目配りを行っていること、争いのある議論については、編者の見解を一方向的に押しつけることなく、複数の考え方を紹介していることである。株価算定について理解をする必要のある担当者が最初に読むべき本としての安定感を本書に感じたゆえんである。

早川 学（森・濱田松本法律事務所 弁護士）

旬刊経理情報 No.1496 2017.11.20 掲載